

# 神奈川大学の教員養成における 新たな目標と計画策定のための一考察

— 神奈川大学湘南ひらつかキャンパスの実践に即して —

鈴木そよ子

## はじめに

神奈川大学の教職課程は、横浜キャンパスと湘南ひらつかキャンパスそれぞれに専任教員が所属し、各キャンパスに責任を持って運営している。1990（平成2）年度に、湘南ひらつかキャンパス教職課程が開設されて以来、両キャンパスともに、『資格教育課程 履修要覧』に示されている共通の条件を提示し、「同一団地」として、同一カリキュラムに基づいて教職課程を運営してきた。

履修上の共通条件を踏まえながらも、キャンパスごとに運営上の詳細を定めてきた。キャンパスの規模・立地条件、登録学生数の規模、教職課程担当教員数等が異なるという実情にもとづき、ガイダンス全般に関する体制、学生指導の詳細などは、キャンパスごとの専任教員と事務局、そして教職課程指導室員の責任において決定し、実行してきた。湘南ひらつかキャンパスでは、理学部と経営学部の学生の指導を担当している。

それぞれのキャンパスにフィットする運営上の詳細な内容を組み立て、実施して行くことが、各キャンパスの学生たちの教育に対して責任を持つことだという認識がある。共通の条件とキャンパスごとの裁量の組み合わせで運営するという取り組み方は、各キャンパスに教職課程の専任教員が配されているからこそ可能なことでもある。

本稿では、これまで湘南ひらつかキャンパスで積み重ねてきた具体的施策内容とその基本的考え方を明示する。こうすることによって、改めて今後の神奈川大学の教職課程運営のあり方を考える礎としたい。

## 1. 両キャンパス共通の条件

『神奈川大学 2008 年度 資格教育課程 履修要覧』にもとづき、両キャンパスで共通して提示している履修上の条件を挙げる。

以下の条件は、両キャンパスにおいて、厳密に守られている。

- ① 1 年次で仮登録をし、2 年次で本登録をする。
- ② 2 年次配当科目「教科教育法Ⅰ」は、「教育原論Ⅰ」「教育原論Ⅱ」「教育心理学」の単位をすべて修得した者が履修できる。また、「教科教育法Ⅰ」の単位を修得したのち、「教科教育法Ⅱ」「教科教育法Ⅲ」「教科教育法Ⅳ」を履修できる。
- ③ 3 年次に教育実習内諾依頼をする条件は、
  - a 「教職に関する科目」から 8 単位以上を修得していること。（「教育原論Ⅰ」「教育原論Ⅱ」「教育心理学」の単位を含む。）
  - b 「66 条科目」から 4 単位以上を修得していること。
  - c 教育実習に出る教科によって定められている各種検定試験に合格していること。
- ④ 教育実習に出るための条件は、

- a 教育実習校から受入れの内諾を得ていること。
- b 1・2・3年次配当の「教職に関する科目」の必修科目すべてを修得していること。中学校実習の場合は「道德教育論」も含む。「教科教育法」は免許教科に即して4単位を修得していること。ただし、中学校実習の場合は8単位を修得していることが望ましい。
- c 3年次配当の「カウンセリング概論」または「カウンセリング演習」のうち、いずれか1科目(2単位)を修得しておくこと。
- d 1・2年次配当の「教科に関する科目」の必修科目をすべて修得し、かつ「教科に関する科目」の修得単位数が20単位以上であること。
- e 66条科目すべての単位を修得していること。
- f 理学部は卒業研究着手の条件を満たしていること。

## 2. 湘南ひらつかキャンパスで設定している履修上の条件

開設以来、19年の間に履修者の規模も変化し、学生層も変化してきた。問題に直面しながら工夫を重ねて、現在の履修上の条件に至っている。それゆえ、以下の内容は今後も変化していくだろうし、横浜キャンパスも本キャンパスと足並みをそろえている内容もあるが、ここでは、本キャンパスの現在の履修上の条件として示す。

これらは、ガイダンス、掲示、授業でのアナウンス等で学生に知らせ、説明会の会場でその条件にもとづき対応する。また、各科目のシラバス上で明記して、授業の一環としておこなっている。

- ① 説明会に出席しなければ、次の手続きに進めない。それは、以下の説明会である。

- ・教職課程本登録の説明会(2年次4月)
- ・「総合演習Ⅰ」抽選会(2年次4月)
- ・介護等体験説明会(募集・2年次10月)
- ・教育実習計画説明会(2年次1月)
- ・教育実習内諾依頼説明会(3年次4月)
- ・介護等体験説明会(振分・3年次4月)
- ・教育実習最終手続き説明会(3年次1月)

これらの日程、場所、条件等は全て、掲示や『神大STYLE』、学生に送付されるガイダンス資料等でわかる。また、掲示は、2・3ヶ月前から掲示板に出している。出席することが必須条件であること、出席できない場合は理由も含めて事前に教務課に申し出ることを掲示並びにガイダンスのたびに徹底している。

説明会への出席確認は、定期試験と同様に出席表への記入と、ハンドターミナルでの学生証確認の2通りである。正当な理由なく欠席した場合、説明会終了後受け付けることはない。

- ② 「教育原論Ⅰ・Ⅱ」「教育心理」「教科教育法Ⅰ」「教職論」では、定期試験を行う。

「教育原論Ⅰ・Ⅱ」「教育心理」「教職論」は、専任教員が担当している。「教科教育法Ⅰ」は、社会・公民、数学、理科、情報の教科ごとに設定されており、公民、理科の「教科教育法Ⅰ」を専任教員が担当し、社会、数学、情報は非常勤講師が担当している。専任が担当している教科と数学で実施している。

教職に関する科目の他の科目も、もちろん定期試験を実施しているが、上記の科目は必ず実施している。

「教育原論Ⅰ」「教育心理」は授業に即して、テキストや資料にもとづく試験を行い、学習成果として点数が明確に出る試験である。そのため、両者とも50%程度の学生が及第点となっている。

「教育原論Ⅱ」はグループ活動や調査にもとづく発表や議論を中心に行い、これらの成果を

問う試験内容となる。

「教科教育法Ⅰ」および「教職論」では、定期試験の出題範囲を授業の最初に提示しておく、その指定した問題集の中から定期試験問題を作成する。授業は模擬授業や教科教育の内容を中心に進められるので、授業時間の中で直接定期試験指導をするわけではない。定期試験で、シラバスで明記されている点数以上の点数を取ったものが、授業内容にもとづいて評価される対象者となる。

### 3. 「教職論」「教育実習指導」単位認定基準

3年次後期配当の「教職論」と4年次前期配当の「教育実習指導」の単位認定基準は「教職論」の初回で、プリントに即しながら説明する。以下の基準は厳守されている。

#### 2008年度「教職論」単位認定基準

(『教育実習の手引き』p.1 参照)

##### (1) 指定されたレポートの提出

- ①授業で指示されたレポート  
(学習指導案作成等を含む)

##### ②教育実習への抱負

##### (2) 受講状況(下記①以外の遅刻・欠席は認めない)

- ①病気・忌引きの場合は証明できるものの提出(事後、証明書持参)

##### (3) 教員採用試験の模擬試験を受験すること(無料)

- ①教職教養・一般教養は必修(特段に成績の悪い場合は再試とする)、専門教養・論文は選択とする

##### (4) 定期試験を行う。教材は以下を使用する(60点以上合格)

- ①『2009年度版 よくわかる教職教養100』時事通信社
- ②『2009年度版 よくわかる一般教養100』時事通信社

#### 2009年度「教育実習指導」単位認定基準 (『教育実習の手引き』p.2 参照)

##### (1) 提出物(一つでも欠けた場合、単位は出ない)

- ①「教育実習への抱負」(5月最後の授業までに、完成したものを提出)

- ②教員採用試験受験願書のコピー(受験の有無に関わらず、6月最後の授業で提出)

- ③教育実習後のレポート(6月最後の授業で記入、提出)

- ④授業で指示されたレポート

- ⑤実習校で作成した研究授業の学習指導案2部(1部は教育実習記録へ添付する。

1部は6月最後の授業でファイリングする。)

- ⑥「教育実習記録」(原則として、教育実習終了後2週間以内に教務課へ提出)

##### (2) 受講状況(下記①～③以外の遅刻・欠席は認めない)

- ①病気・忌引きの場合は証明できるものの提出(事後、証明書持参)

- ②実習校のオリエンテーションと重なる場合は事前の届出

- ③就職活動は最終面接のみ認める(事前に証明できる物を持参)

##### (3) 教員採用試験の模擬試験を受験すること(無料)

- ①教職教養・一般教養は必修、専門教養・論文は選択とする

### 4. 教員採用試験受験のためのサポート体制

教員採用試験は、4年次の7月に1次試験、8月～9月に2次試験が実施される。16年間、専任教員が大学の夏季休暇期間を通して、4年次生、卒業生を含めて指導に当たってきたが、2008年度に理学部の予算措置を得て、対策講座が年間を通して実施された。これは、教職課

程にとって実に力強いバックアップとなった。  
2009年度には、本キャンパス、横浜キャンパスともに全学予算で実施される見込みである。

2008年度の実施内容を理学部のホームページの「教員採用試験サポート体制」ページから、表1「2008年度 湘南ひらつかキャンパス 教員採用試験のサポート体制 スケジュール」を挙げる。表1のすべての企画が、教職課程を履修している1年次生から大学院生までを対象としている。卒業生も参加できる。

教員採用試験模擬試験については、「教育実習指導」の受講者、「教職論」の受講者は必修であり、「一般教養」「教職教養」「専門教養」

「論作文」すべての科目を無料で受験できる。他の在校生、卒業生については2000円で全科目を受験できる。

対策講座は、希望者が受講できる。在校生は4コマセットで2000円、卒業生は4000円を支払う。いずれも大学で同額の証書を購入し、申込書に添付する。

論作文・面接・模擬授業・学習指導案指導は、年間を通じて同一指導者のもとで実施しており、在籍学生、卒業生を問わず、無料で指導を受けることができる。金曜日3・4限目に授業が入っている場合や、仕事のために参加できない場合は、ファックス等での添削も行う。

表1 2008年度 湘南ひらつかキャンパス  
教員採用試験サポート体制 スケジュール

2008年度前期		
2008年 4月	3日	教員採用試験ガイダンス
	11・18・25日	論作文・面接・模擬授業・学習指導案指導金・3・4限
	18・19日	教員採用試験模擬試験 (「教育実習指導」受講者全員・無料)
	26日	教員採用試験対策特別講座 (2コマ)
2008年 5月	10日	教員採用試験対策特別講座 (2コマ)
	9・16・23日	論作文・面接・模擬授業・学習指導案指導
2008年 6月	20・27日	論作文・面接・模擬授業・学習指導案指導
2008年 7月	4・11・18・31日	論作文・面接・模擬授業・学習指導案指導
2008年 8月	4・6・8日	論作文・面接・模擬授業・学習指導案指導
2008年 9月	18日	県別受験相談・過去問分析演習 (2コマ)
2008年度後期		
2008年 9月	26日	論作文・面接・学習指導案指導等、試験対策指導全般金・3・4限
2008年 10月	10・31日	論作文・面接・学習指導案指導等、試験対策指導全般
2008年 11月	14・28日	論作文・面接・学習指導案指導等、試験対策指導全般
2008年 12月	12日	論作文・面接・学習指導案指導等、試験対策指導全般
	5・6日	教員採用試験模擬試験 (「教職論」受講者全員・無料)

2009 年 1 月	9 日	論作文・面接・模擬授業・学習指導案指導
2009 年 2 月	6・9・13・16・20・23 日	論作文・面接・模擬授業・学習指導案指導
	27 日	教員採用試験対策特別講座（2 コマ）
	28 日	教員採用試験対策特別講座（2 コマ）

\* 神奈川大学理学部ホームページ「教員採用試験サポート体制」より転載。2009/2/15

## 5. 教職課程履修者状況

本キャンパスでは、理学部情報科学科が中学・高等学校の数学と高等学校の情報、理学部化学科と生物学科が中学・高等学校の理科、経

営学部国際経営学科が中学の社会、高等学校の公民と情報の教員養成課程の認可を受けている。本キャンパスの履修者数は、表2「湘南ひらつかキャンパス 教職課程履修者数（2002～2008 年度）」の通りである。

表2 湘南ひらつかキャンパス 教職課程履修者数（2002～2008 年度）

		2002 年度 教職課程 登録者数				2002. 4. 24	
		4 年次	3 年次	2 年次	1 年次	科目履	合計
経営学部	国際経営学科	21	23	44	41		129
理学部	情報科学科	15	10	29	30		84
	化学科	18	24	22	38		102
	(応用) 生物科学科	20	11	27	31		89
	小計	53	45	78	99		275
合計		74	68	122	140		404

		2003 年度 教職課程 登録者数				2003. 12. 13	
		4 年次	3 年次	2 年次	1 年次	科目履	合計
経営学部	国際経営学科	23	46	64	59	1	193
理学部	情報科学科	10	31	32	32	0	105
	化学科	24	22	41	51	1	139
	(応用) 生物科学科	11	27	35	36	0	109
	小計	45	80	108	119	1	353
合計		68	126	172	178	2	546

2004年度 教職課程 登録者数

2004.4.16

		4年次	3年次	2年次	1年次	科目履	合計
経営学部	国際経営学科	46	64	72	54	0	236
理学部	情報科学科	31	33	38	23	3	128
	化学科	22	41	53	50	1	167
	(応用)生物科学科	27	35	40	36	0	138
	小計	80	109	126	109	4	428
合計		126	173	203	163	4	669

2005年度 教職課程 登録者数 (1年次生は仮登録)

2005.7.25

		4年次	3年次	2年次	1年次	科目履	合計
経営学部	国際経営学科	64	72	60	65	0	261
理学部	情報科学科	33	38	24	41	2	138
	化学科	41	53	50	40	1	185
	(応用)生物科学科	35	40	39	34	0	148
	小計	109	131	113	115	3	471
合計		173	203	173	180	3	732

2006年度 教職課程 登録者数 (1年次生は仮登録)

2006.4.18

		4年次	3年次	2年次	1年次	科目履	合計
経営学部	国際経営学科	73	60	31	51	2	217
理学部	情報科学科	38	24	24	20	2	108
	化学科	53	50	25	30	1	159
	生物科学科	40	40	17	36	2	135
	総合理学プログラム	—	—	—	41	—	41
	小計	131	114	66	127	5	443
合計		204	174	97	178	7	660

2007 年度 教職課程 登録者数 (1 年次生は仮登録) 2007. 4. 26

		4 年次	3 年次	2 年次	1 年次	科目履	合計
経営学部	国際経営学科	60	31	20	32	0	143
理学部	情報科学科	24	24	14	25	2	89
	化学科	50	25	14	24	1	114
	生物科学科	40	17	20	27	1	105
	総合理学プログラム	—	—	24	29	—	53
	小計	114	66	72	105	4	361
合計		174	97	92	137	4	504

2008 年度 教職課程 登録者数 (1 年次生は仮登録) 2008. 4. 14

		4 年次	3 年次	2 年次	1 年次	科目履	合計
経営学部	国際経営学科	31	20	11	37	2	101
理学部	情報科学科	26	14	12	24	1	77
	化学科	26	14	12	26	1	79
	生物科学科	19	20	18	23	0	80
	総合理学プログラム	—	24	23	25	0	72
	小計	71	72	65	98	2	308
合計		102	92	76	135	4	409

\* 年度ごとの仮登録票、本登録票等にもとづき、二宮アキ子作成。

## 6. 就職状況

教員免許取得者が卒業後、教職に就いた人数のデータを得ることは、一つの組織では手に負えない事柄であることを最初に断らなければならない。各研究室で卒業生の足跡をたどろうとする以上に困難を伴う調査である。また、教職は、全員が卒業後すぐ就くものでもない。企業に勤めた後、採用試験を受ける者もいれば、臨時任用・非常勤講師経験を経て、そのまま正規教員にならず、企業に勤める場合もある。

教職課程で把握できるのは、卒業時点の就職状況と、その後本人が連絡してくれるか、教職課程から連絡して動向がわかった場合に限られる。教職課程卒業生の組織を持たない本学の場

合、悉皆調査を行うこともない。データとしてファジーさを前提としなければならない状況であるにもかかわらず、免許状取得者のうち、どのくらいの卒業生が教職に就いているのかという点は、教職課程運営上、欠かすことのできない視点でもある。

上記のような状況のなかでの数値であることを前提としながら、表3「湘南ひらつかキャンパス 教員免許状取得者及び就職者数 (1992～2007 年度)」を作成した。これまでの説明から推察されるように、卒業生であっても、数値は毎年変更されることになるので、2009 年 1 月 13 日時点のデータとして見ていただきたい。

表3 湘南ひらつかキャンパス 教員免許取得者及び教職就職者数 (1992～2007年度)

2009.1.13

年度	経営学部		理学部						合計		
	国際経営学科		情報科学科		化学科		生物科学科		(A)	(B)	(A)/(B)
	取得者数	就職者数	取得者数	就職者数	取得者数	就職者数	取得者数	就職者数	取得者数	就職者数	%
1992	8	2	2	1	7	0	0	0	17	3	18%
1993	7	2	2	0	8	1	5	0	22	3	14%
1994	4	1	7	4	16	5	10	5	37	15	41%
1995	7	3	6	3	13	5	6	2	32	13	41%
1996	3	1	6	1	22	8	17	9	48	19	40%
1997	6	2	9	4	18	2	18	5	51	13	25%
1998	5	0	11	4	18	5	12	5	46	14	30%
1999	7	3	8	4	16	10	11	6	42	23	55%
2000	9	3	5	2	13	7	7	4	34	16	47%
2001	1	0	7	5	16	6	8	1	32	12	38%
2002	9	4	9	5	13	5	7	2	38	16	42%
2003	14	3	5	2	7	6	4	1	30	12	40%
2004	17	4	20	7	14	5	17	2	68	18	26%
2005	30	3	26	9	14	4	18	6	88	22	25%
2006	27	2	17	4	22	3	21	5	87	14	16%
2007	18	0	9	3	15	4	20	6	62	13	21%
合計	172	33	149	58	232	76	181	59	734	226	31%
%	19%		39%		33%		33%		31%		

\*年度は卒業年度を示す。

\*就職者数には、正規教員、臨時的任用職員、非常勤職員（講師）を含む。

\*赴任先の学校種は、小学校、中学校、高等学校を含む。

\*就職者数は、教職課程指導室に本人から連絡のあった人数を示す。

\*二宮アキ子作成。

## 7. 湘南ひらつかキャンパス教職課程連絡会

両キャンパスの教職課程は、共通の会議とキャンパスごとの会議の両者から成り立っている。本キャンパス独自の会議が「湘南ひらつかキャンパス教職課程連絡会」である。構成メンバーは、理学部3学科、経営学部1学科の代表教員1名ずつと、教職課程の専任教員2名、教職課程の事務担当者からなる会議で、学科代表

の1名が会の代表を務める。

1992（平成4）年に、当時のひらつかキャンパス事務局部長、木川紘治氏の発案で、教務課教職課程担当、加藤明氏の協力のもと、両学部長に趣旨を説明して了解を得、発会に至った。毎年4月に開かれ、必要があれば11月に開かれている。

設置目的は、第一に、理学部・経営学部の両学部に教職課程のカリキュラムや運営上の審議、報告を行うこと、第二に、教科教育法の担



当者人事を教職課程連絡会から起こし、関係学部の人事として承認してもらうことである。

本キャンパスでは、教職課程教員は2名とも経営学部にも所属している。経営学部については、専任教員として直接教授会で話ができる。しかし、理学部については、この連絡会を設置して、教職課程に関する実質的な協力体制を形成する必要があった。「教職に関する科目」のなかでも、「教科教育法」は、教科専門に関する人事でもあり、理科・数学に関しては、理学部に人事権が属する。だが、中学校・高等学校の教育実践への配慮のない人事になってしまっただけは、科目の設置目的が果たせない。そのため、適切な教員の推薦をこの連絡会で行い、この委員を通して理学部の教授会の審議事項としてきた。

また、教職課程連絡会では、教職課程履修状況や教育実習生一覧、新規企画事項、制度上の変更など、毎年新しい情報を教職課程連絡会で報告し、懸案事項や教職課程運営に関する意見を交換してきた。両学部がともに教職課程に関する情報を共有し、協力体制をつくる要となっている会である。

## 8. 教職課程指導室の特徴的業務

本キャンパスの教職課程指導室の業務は、3種類に分けられる。第一にスムーズな教職課程運営のためのデータ作成、第二に教員採用試験情報の収集と資料整理と学生の相談への対応、第三が4年次生、卒業生への教員採用情報の提供である。

第一点である教職課程運営のためのデータ作成は、仮登録・本登録の申し込み用紙をもとにした写真台帳づくり、次年度の開講コマ数を決定するための履修状況の一覧表作り、「教職論」「教育実習指導」の資料準備、模擬授業のDVD作成、購入図書の整理、調達依頼書作成、横浜キャンパス教職課程指導室との連絡等。

第二点である教員採用試験情報の収集と整理

は、教員採用試験情報誌から県ごとの情報をピックアップし、県ごとの箱に年度別に入れる。募集要項も、就職課で1部ずつ余分に送り付けてもらい、その1部を譲り受けて、この箱にファイリングして入れる。募集要項をもとにして、公立・私立それぞれの全国の日程表を作成する。そして、学生が教職に関することで、質問や相談に来た際には、県ごとの情報にもとづきながら、応じる。

第三点である卒業生への教員採用情報の提供は、就職課ではカバーしきれない範囲の業務である。卒業生の希望は、教職課程指導室に来室するか、電話があるか、メール等の方法で寄せられる。就職課からの情報、教育委員会からの依頼、学校からの直接の依頼等がある度に、教員と相談し、希望者に情報を届ける。

教職課程指導室は、学生が使用できるテーブルといすもあり、学習空間としての機能も持ち合わせており、教職課程指導室員の職務は、教職課程運営が円滑に進むための要となっている。

## 9. 湘南ひらつかキャンパス教職課程のコンセプト

本気で教員になりたいと考えている学生の力を高め、実際に教員になれるレベルまで育て上げる。これが現在の本キャンパスの教職課程運営のコンセプトとなっている。

これは、毎年実習校を訪問し、学生の教育実習の姿を見、実習校の生徒たちに「来てもらってよかった」と思ってもらえる実習生を育てたいと考えたことから発している。実習校の生徒たちは実習生を選ぶことも、拒否することもできない。なおかつ、彼らが実習生から受けた授業は、取り返しがつかない。

実習校の生徒たちに対する責任は、実習生を送り出す大学の教職課程担当者にある。さらに言うならば、その学生が教員になって、指導する生徒たちへの責任を受け止めて、大学の教職課程担当者として、教員養成を遂行するべきだ

と自覚するに至った。

この学生なら生徒たちの前に立っても大丈夫と判断する学生を教育実習に出し、教員免許状を授与する。このシンプルな命題を、客観化できるようなシステムとして作り上げたのが、現在の教職課程運営形態である。

「本気で教員になりたいと考えている学生の力を高め」ということは、彼らが学ぶ教職課程の学習環境を整えることである。入学時点では、どの学生が「本気で教員になりたいと考えている学生」かはわからない。それを探すことは考えていない。むしろ、1年次の「教育原論Ⅰ・Ⅱ」「教育心理」の授業で、本気で取り組む学生でなければ続けられないということを、1年間の授業を通じて学生が自覚するように組み立てる。

そうすると、2年次の本登録の意味合いがしっかりしたものになる。これは、例えば「教育原論Ⅰ・Ⅱ」「教育心理」の単位を修得していれば、2年次から始められる「教科教育法Ⅰ・Ⅱ」の授業での模擬授業に直接影響する。まず、人数的な問題として、自覚的な少人数の場合、模擬授業や検討会にしっかり時間をかけることができる。回数も多く経験できる。模擬授業のレベルも高くなる。無自覚な大人数の学生が「教科教育法Ⅰ・Ⅱ」を履修する場合、全く逆のことが起こる。負の連鎖といってもよい現象が起こる。

きちんとした対応をすることと、学生が教員になるために求められる力をつけるためにサポートすることが、学生の本気を作り出し、学ぶ力を高めていることを実感している。学生時代にすべての条件が揃うわけではないので、教職課程担当者は、必ずしも現役合格をかんがえているわけではない。非常勤講師や臨時任用を経て、教職に就く、あるいは、企業に就職したのち、教職に転職することも念頭に置きながら、または、教職課程の宿命である、全く教員にならない卒業生もあるが、長いスパンで見て、教職課程の学生を育てている。

## 10. 新たな試み——小学校ボランティア活動への参加

2008年11月から平塚市立みずほ小学校での教育支援活動に学生が参加している。11月・12月は12名の学生が3～4人ずつ、昼休みの活動と清掃活動を見学とともにした。このうち2名がクラスでの指導に定期的に参加し、2009年1月もこの活動は続いた。2月・3月は、27名の学生が卒業式当日まで、学校活動全般にわたる補助作業に参加している。本キャンパス開設以来、在学中に学校現場での教育活動補助経験ができないだろうかと思いつつも、これまで実現することはできなかった。

大学のカリキュラムの一環として行われた学校インターンシップがきっかけとなり、みずほ小学校の学校長と教職課程担当教員の合意のもとで、学生の参加を募り実現した、新たな試みである。